

答 自立した自治組織、地域コミュニティづくりは本市の重要施策として進め、環境が整えば議会の同意もいただけるから前向きにとらえていく。今は自治会組織に対する助成制度もあまり活用されていなかったので、機が醸成されるよう努力する。



▲ 地域コミュニティの柱となるまちづくり協議会

情報網の整備 備は、窓口業務や新しいホームページを開設し住民への情報提供に努め、ケーブルテレビはエリア拡大に精力的に取り組む。公共交通手段は、合併後の一本化、現路線の見直し案を進めており、平成19年度予算に反映させていきたい。まちづくり条例は、今後市民と行政との協働のまちづくりを推進する上で研究していきたい。(竹内市長)

赤澤 康宏

国体を終えての今後のスポーツ振興について

問 これからのスポーツは住民参加、住民主導型に転換し、生涯を通じて健康で自分に合ったスポーツライフを描ける総合型スポーツクラブの創設を積極的に進めていく必要がある。

清音地区には清音スポーツクラブがあり特色ある取り組みを行っているが、引き続き財政支援と総合型スポーツクラブの行政としての今後の対応はどのように考えているのか。また、横のつながりを持った組織の形成がなされていないスポーツ少年団の育成について、どのようなビジョンがあるのか。

答 地域スポーツそのものは、行政主導型の強いサポートのもとで地域スポーツが進められた傾向がある。総合型スポーツクラブは総社市スポーツ振興審議会、スポーツ関係団体とも協議し、全市的な視野に立ち市内各地域に広めるよう前向きに取り組んでいく。清音スポーツクラブへの支援は、予算編成時期でもあり十分検討していきたい。平成18年には、それぞれのスポーツ少年団のすばらしい部分は新総社市スポーツ少年団の中へ大きく取り入れ、今後ますます地域の中へ溶け込んだ活力ある活動となるように支援をしていきたい。(栗田教育長)

大熊 公平

地域情報化計画の推進について

問 市役所の内外をつなぐネットワークシステムの確立や情報公開条例・個人情報保護条例の制定で情報を公開するためのシステムづくりと住民基本台帳カードによる公的個人認証システムの3つのシステムが整備され、利便性の高い行政サービスを図る条件が整ってきたが、電子市役所・電子自治体構築への取り組みについてはどうなのか。また、住基カードを持っている市民が非常に少ないと聞くが多目的利用などを図り普及を広げていく考えはないか。

答 現在のところ住基ネットでの利用されるサービスだけでの普及は考えにくい。今後電子自治体の構築や住民サービスの向上を視野に入れた取り組みの一環として検討していきたい。住基カードの発行人数は224人で、効果的なサービスはない。

スガでできずシステムを含めコスト面の検証も考え、機能的に活用されるようにさらに努力していきたい。(竹内市長)

市のホームページについて

問 自治体ホームページが地域の情報提供に始まり、図書検索や公共施設の予約サービスなどのサービス提供機能、またインターネットの双方向性を生かした意見募集、掲示板、電子会議などのコミュニケーション機能と日々進化し、果たすべき役割と重要性が増してきている。そこで、ホームページが市民に対して総合窓口になり、スリムな行政、市民参加型の街づくりが、本市のホームページの現状と今後の課題はどうか。

答 行政情報を市民と共有化するためホームページを利用して積極的に情報を提供し、だれでも内容が容易に閲覧できるよう考慮し、10月末で前年度の約2倍のアクセス数となっている。

る。今後も、携帯対応、外国語対応、電子申請や図書館とのリンクができるように、またホームページ作成についての職員全体会議を開きサービス提供に一層努力していきたい。(竹内市長)

笠原 武士

財政の健全化について

問 総社市は財政的に厳しいとよく聞かれますが、現在の市の財政状況をどのように把握しているか。状況が悪くなれば改善の計画を立てると思うが、具体的にどのような対策をされるのか。そして、職員数、投資的経費はどうかあるべきと考えているのか。さらに、団塊世代の退職による職員退職手当の予想推移と退職金の支払準備額の関係はどうなっているのか。

答 市税収の増税が見込めない一方で、過年度の借入残高、元利償還の増加等で歳入歳出とも極めて厳しい状況である。具体的対策として投資と公債費のバ



▲ 景気が上向き好調なウイングバレイ

ランスを慎重に財政運営し投資的経費を念頭に置き検討する。職員数は、今年度策定の総社市行政改革の中で目標数値を定めていく。投資的経費は、最小の経費で最大の効果を上げるよう優先順位をつけ、限られた財源の重点配分を行う。団塊の世代を含めすべての職員退職手当を賄うことは困難で、厳しい財政状況の中、一般財源を基金の一部に充

中小企業対策について

問 総社市の企業は、規模的に見るとほとんど100%近くが中小企業である。中小企業に対して主にもどのような助成制度があるのか。また、その効果は上がっているのか。最近

村木 理英

総社市の今後の基盤整備について

問 総社市は現在、市全体で下水道の完備が50%を超えたと聞いていますが、

市街化区域、市街化調整区域それぞれ何%の達成をしているのか。総社市は、県立自然公園の中に位置し調整区域内に美しい自然が残っている。この美しさを後生に残すためにも、今後市街化調整区域の下水道整備をどのように進めていくのか。

答 公共下水道事業で、総社処理区全体計画1711haの内、市街化区域は390haで、三輪、真壁、井手及び三須の各地域75haの整備中である。未認可区域の拡大は、現認可区域の整備が終了後、財政状況を見据えながら事業化に向けて取り組みたい。井山地区は、公共下水道事業での対応区域となっているため、いずれ拡大していく。美しい環境を守るためにも公共下水道の整備に努力する。(竹内市長)

鉄道について

問 昨年、吉備線100周年の開通記念にちなみ一般質問した東総社駅の北